

文教警察企業常任委員会資料

令和4年4月26日

企 業 局



ひなたの恵みで新たな未来

目 次

企業局幹部職員名簿	1 ページ
I 企業局の組織の概要及び主な事務分掌	
1 企業局の組織及び職員数	2 ページ
2 企業局の主な事務分掌	3 ページ
II 事業概要	
1 電気事業	4 ページ
2 工業用水道事業	6 ページ
3 地域振興事業	8 ページ
4 施設の位置図	9 ページ
III 令和4年度宮崎県公営企業会計当初予算	
1 令和4年度宮崎県公営企業会計当初予算のポイント	10 ページ
2 令和4年度宮崎県公営企業会計当初予算の概要	11 ページ
令和4年度宮崎県公営企業会計（電気事業）予算	12 ページ
令和4年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）予算	14 ページ
令和4年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）予算	16 ページ
3 主な新規・重点事業	18 ページ
4 その他主要事業の概要	23 ページ

企業局幹部職員名簿

【令和4年4月1日現在】

公営企業管理者	企業局長	井手 義哉 <small>いで よしや</small>	
	副局長（総括）	齋藤 孝二 <small>さいとう こうじ</small>	
	副局長（技術）	森 英彦 <small>もり ひでひこ</small>	
課 名	課長等名	課長補佐名	
総 務 課	課 長 齋藤 郁宏 <small>さいとう いくひろ</small>	寺原 佳史 <small>てらばる よしふみ</small>	
総務課経営企画室	室 長 小野 一彦 <small>おの かずひこ</small>		
工務管理課	課 長 宮田 晃尚 <small>みやた あきたか</small>	山元 孝訓 <small>やまもと たかのり</small> 児玉 昭一 <small>こだま しょういち</small>	
施設保全課	課 長 松生 晃 <small>まついけ あきら</small>	栢木 良一 <small>かしわぎ りょういち</small> 大部 一彦 <small>たいぶぞの かずひこ</small>	
発電設備課	課 長 日高 誠 <small>ひだか まこと</small>	原田 徹 <small>はらだ とおる</small> 安藤 忠 <small>あんどう ただし</small>	
総合制御課	課 長 丹山 竜一郎 <small>にやま りゅういちろう</small>	久保田 昌信 <small>くぼた まさのぶ</small>	

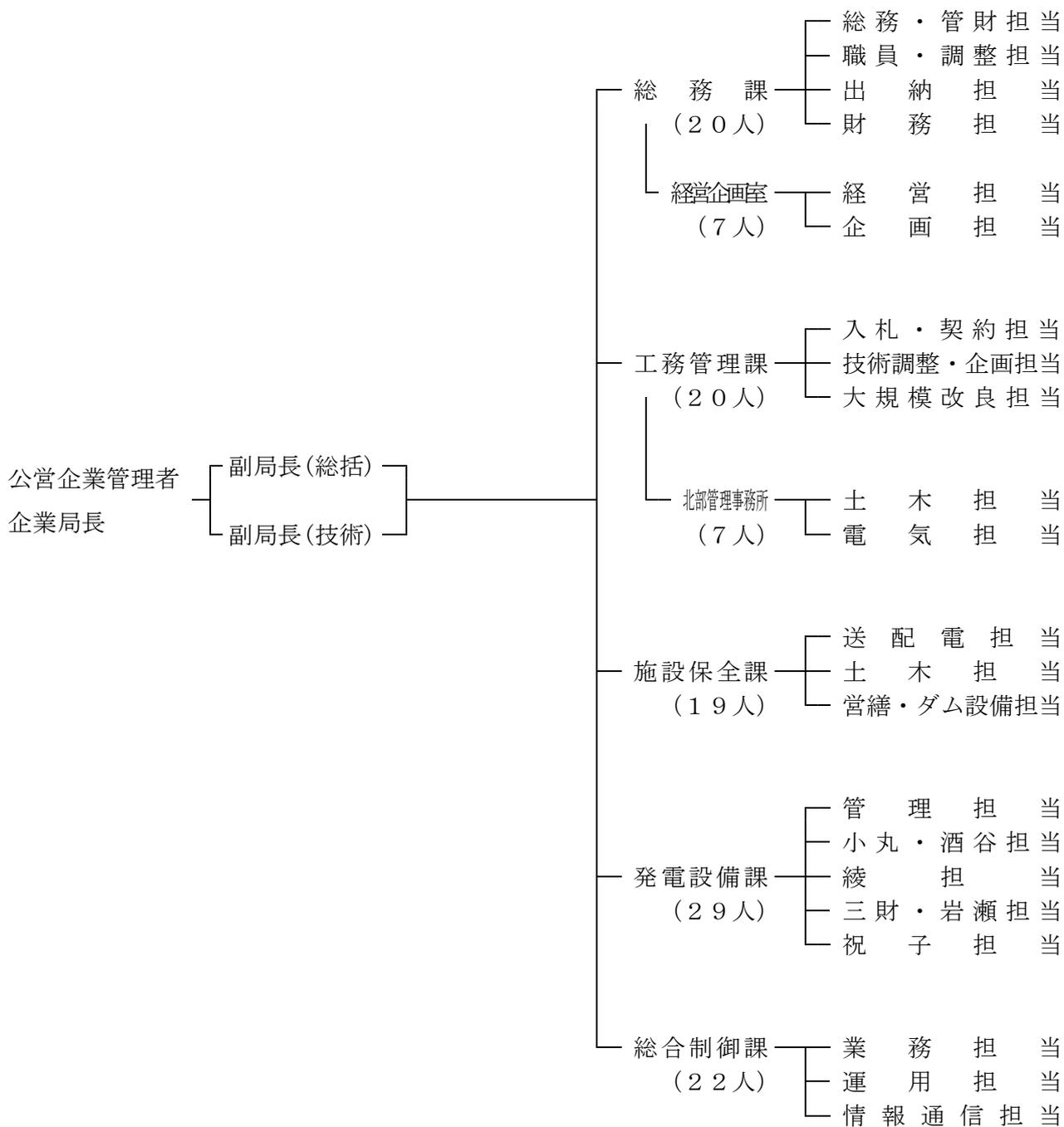
※議会担当 総務課 主幹（職員・調整） 室屋 弘樹
職員・調整担当 主査 おおぼえ しょうたろう 大生 翔太郎

I 企業局の組織の概要及び主な事務分掌（企業局）

1 企業局の組織及び職員数

本庁5課1室1出先機関（127人。企業局長を含む）

【令和4年4月1日現在】



2 企業局の主な事務分掌

【令和4年4月1日現在】

総務課

- 1 公有財産の取得、管理及び処分に関する事。
- 2 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する事。
- 3 局内の事務の総合調整に関する事。
- 4 金銭の出納事務に関する事。
- 5 予算及び決算に関する事。
- 6 水源かん養林（緑のダム造成事業を含む。）及び分収林の管理に関する事。

総務課経営企画室

- 1 経営の基本方針及び経営計画に関する事。
- 2 電気料金その他の供給条件に関する事。
- 3 工業用水道の使用料その他の供給条件に関する事。
- 4 地域振興事業に係る管理運営に関する事。
- 5 新規事業及び既存事業（電気事業を除く。）に係る企画及び調査に関する事。

工務管理課

- 1 電気事業施設、工業用水道事業施設及び地域振興事業施設（以下「施設等」という。）に係る許認可に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 2 電気事業に係る企画及び調査に関する事。
- 3 災害対策及び安全管理に関する事。
- 4 新規発電所の建設工事の計画並びに設計（許認可申請等を含む。）、施行、監督及び検査（以下「設計等」という。）に関する事。
- 5 工事及び委託（総務課の主管に属するものを除く。以下「工事等」という。）に係る入札制度に関する事。
- 6 発電所の大規模な改良工事の計画及び設計等に関する事。

施設保全課

- 1 送配電設備の管理及び工事の設計等に関する事。
- 2 送配電設備に係る土地の借入及び補償に関する事。
- 3 ダムに関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 4 施設等に係る土木工作物の管理及び工事の設計等に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。

発電設備課

- 1 施設等に係る電気及び機械設備の管理及び工事の設計等に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 2 工事等に係る契約、予算管理及び精算に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。

総合制御課

- 1 発電所及び工業用水道施設の監視制御に関する事。
- 2 停止作業計画に関する事。
- 3 給電業務に関する事。
- 4 電力量に関する事。
- 5 貯水池の運用に関する事。
- 6 総合監視制御システム（付随設備及び遠方監視制御設備を含む。）の管理及び工事の設計等に関する事。
- 7 企業局情報通信ネットワーク（付随設備を含む。）の管理及び工事の設計等に関する事。

北部管理事務所

- 1 工業用水道施設の管理に関する事。
- 2 工業用水の水質及び水圧の検査に関する事。
- 3 工業用水道施設の直接運転に関する事。
- 4 工業用水道施設に係る土木、電気及び機械設備工事の設計、監督及び検査に関する事。

II 事業概要

企業局では次の3事業を実施している。

電 気 事 業	-----	水力発電等を行い、電力を供給
工業用水道事業	-----	細島工業団地の工場などに工業用水を供給
地域振興事業	-----	一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設（ゴルフ場）を運営

1 電気事業

(1) 発電事業

① 沿革

昭和13年に県営電気建設部として発足以来、河川管理者の委託を受けて、6つの河川総合開発事業を実施しており、電力の安定供給や下流域市町村の水害防止、かんがい用水確保による農業の振興など、地域の発展に貢献している。

小丸川河水統制事業	(昭和13年～昭和31年)
綾川総合開発事業	(昭和31年～昭和35年)
三財川総合開発事業	(昭和36年～昭和38年)
大淀川総合開発事業	(昭和39年～昭和42年)
祝子川総合開発事業	(昭和44年～昭和48年)
綾北川総合開発事業	(昭和46年～平成12年)

② 事業の規模

ア 水力発電

発電所数 14

最大出力合計 159,055キロワット（24公営電気事業者中、第3位）

供給先 九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社

発電所名		所在市町村	発電開始年月	最大出力(kW)
祝子川 (五ヶ瀬川水系)	祝子発電所	延岡市	S48.4	17,300
	上祝子発電所	〃	S48.9	3,300
	浜砂発電所	〃	H4.4	2,400
	祝子第二発電所	〃	H24.4	35
小丸川 (小丸川水系)	石河内第一発電所	木城町	S25.5	22,200
	渡川発電所	日向市	S30.4	12,000
三財川 (一ツ瀬川水系)	立花発電所	西都市	S38.2	13,400
	三財発電所	〃	S38.7	8,800
綾川 (大淀川水系)	綾第一発電所 (南)	小林市	S33.4	13,000
	綾第一発電所 (北)	〃	S35.5	12,000
	綾第二発電所	綾町	S34.3	28,000
岩瀬川 (大淀川水系)	田代八重発電所	小林市	H12.4	5,800
	岩瀬川発電所	都城市	S42.7	18,600
酒谷川 (広渡川水系)	猿瀬発電所	高原町	H16.4	1,700
	酒谷発電所	日南市	H28.10	520
合 計				159,055

イ 太陽光発電

設置箇所数 4

設置場所	所在市町村	発電開始年月	最大出力(kW)
工業用水道施設配水池	日向市	H22.2	30
北部管理事務所	〃	H26.3	20
一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設	新富町	H23.2	90
綾第二発電所	綾町	H26.3	50
合 計			190

(2) 緑のダム造成事業

安定的な電力の供給に資することを目的として、企業局が発電事業を行うダムの上流域の未植栽地を水源かん養機能の高い森林として整備するもので、平成18年度から実施している。

※ 取得面積（累計）：502.50ヘクタール（R4.3.31現在）

植林面積（累計）：232.91ヘクタール（R4.3.31現在）

(3) 市町村等の小水力発電開発への技術支援

電気事業で培った水力発電開発等のノウハウを生かし、市町村や土地改良区などが取り組む小水力発電の開発に必要な現地調査や、経済性の評価などを行っている。

平成17年度から令和3年度までの間、市町村からの要請に伴う小水力発電可能性調査を70地点で実施し、次の8地点の発電設備が稼働している。

- ・ しもこぼる 下小原発電所（日之影町と共同建設） 5 kW（平成26年2月）
- ・ 「川の駅百菜屋」発電設備（西米良村と共同建設） 1 kW（平成26年6月）
- ・ あらだに 荒谷発電所（五ヶ瀬町） 2.4 kW（平成27年4月）
- ・ 諸塚小水力発電所（諸塚村） 19.5 kW（平成29年4月）
- ・ おおひとすぼる 大日止 昴 小水力発電所（大人発電農業協同組合） 49.9 kW（平成29年11月）
- ・ たしろ 田代陣の池ホテル谷小水力発電所（えびの市） 13.9 kW（令和元年8月）
- ・ かきのきぼる 柿木原浄水場マイクロ水力発電所（官民連携） 27.0 kW（令和2年6月）
- ・ さの 狭野土地改良区小水力発電所（狭野土地改良区） 19.9 kW（令和3年6月）

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、細島工業団地に工業用水を供給する目的で、昭和39年10月から給水を開始している。

給水能力は、125,000m³/日で、現在、旭化成株式会社など14社に給水を行っている。

(2) 企業別の契約水量

(令和4年4月現在：14社)

受水企業名	契約水量(m ³ /日)
旭化成(株)	36,498
(株)日向製錬所	30,300
東ソー日向(株)	15,500
富士シリシア化学(株)	7,620
第一糖業(株)	3,570
リージョナルパワー(株)	3,000
(株)黒田工業	550
太陽工業コンクリート(株)	240
(株)科学飼料研究所	240
センコー(株)	200
岸上冷蔵(株)	156
南日本くみあい飼料(株)	102
東郷メデイキット(株)	102
日向バイオマス発電(株)	102
合計	98,180

(3) 給水料金

基本料金	10.40 円/m ³ (全国平均：22.59 円)
------	---------------------------------------

(4) 施設の概要



配水池 (日向市亀崎)



浄水場 (日向市東郷町)

3 地域振興事業（一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設）

(1) 事業の概要

地域振興事業（一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設）は、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的で、一ツ瀬川の河川敷にゴルフコースなどを整備し、平成2年から営業しており、令和2年度に開設30周年を迎え、利用者数は累計123万人を超えている。

(2) 施設の概要

所在地	営業開始	指定管理者	ゴルフコース	主要施設
児湯郡 新富町	平成2年11月	株式会社 モリタゴルフ (R1～5)	パブリック 18ホール パー 70 S.G 5,710ヤード W.G 5,610ヤード	サービスセンター 駐車場



(3) ゴルフ場の利用料金（ゴルフ場利用税、手引きカート代含む）

（令和4年3月現在）

利用者種別		平日	土日祝
一般	18歳～64歳	3,280円	3,970円
シニア	65歳～69歳	2,560円	3,970円
	70歳～	2,400円	3,650円
ジュニア	～17歳	1,230円	

※ 割引料金等

- ・レディスデー（水曜日） 2,580円
- ・早朝・薄暮のハーフプレー、延長等の各種料金設定あり

4 企業局事業施設位置図



Ⅲ 令和4年度宮崎県公営企業会計当初予算

1 令和4年度宮崎県公営企業会計当初予算のポイント

(1) 将来に向けた安定経営のための基盤整備

老朽化した施設・設備の計画的な更新・改修を行い、将来にわたって安定的に経営を行うための基盤を整備する。

(主な事業)	
○渡川発電所大規模改良事業（継続費）	997,865千円
(発電設備一括更新工事)	950,400千円
(発電所改良工事（土木・建築）)	47,465千円
○綾第二発電所大規模改良事業（継続費）	908,413千円
○総合監視制御システム一部更新工事（継続費）	258,797千円
○綾第一発電所（南機）水圧鉄管塗装工事	82,500千円
○綾川線・渡川線鉄塔基礎部斜面对策工事	72,600千円
Ⓢ田代八重発電所自動制御装置更新及び水車発電機精密点検工事（継続費）	55,000千円
Ⓢ石河内第一発電所接地型計器用変圧器取替工事（継続費）	2,420千円

(2) 経営環境の変化への的確な対応

電力システム改革やゼロカーボン社会づくり、頻発する自然災害など、企業局を取り巻く経営環境の変化に的確に対応する。

(主な事業)	
○渡川発電所大規模改良事業（継続費）〈再掲〉	997,865千円
○綾第二発電所大規模改良事業（継続費）〈再掲〉	908,413千円
○三財発電所ほか計量点変更	82,257千円
○緑のダム造成事業	70,455千円
Ⓢ企業局ゼロカーボンPR事業	14,951千円

(3) 地域貢献に資する取組の推進

局の設置理念「産業経済の振興と住民福祉の増進」に基づき、地域貢献に資する取組を推進する。

(主な事業)	
○緑のダム造成事業〈再掲〉	70,455千円
Ⓢ企業局ゼロカーボンPR事業〈再掲〉	14,951千円
○県営発電所周辺地域振興事業	13,000千円
○みやざきの内水面資源回復推進事業	9,000千円
○企業局のお仕事PR事業	8,066千円

2 令和4年度宮崎県公営企業会計当初予算の概要

(1) 電気事業

【業務の予定量（年間供給電力量 497,058,000kWh）】

(単位：千円)

区 分		令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	増 減
収益的 収支	事業収益	4,936,088	5,025,790	-89,702
	事業費	5,101,006	5,447,947	-346,941
	収支残	-164,918	-422,157	257,239
資本的 収支	資本的収入	80,615	189,959	-109,344
	資本的支出	3,112,435	5,626,078	-2,513,643
	収支残	-3,031,820	-5,436,119	2,404,299

(2) 工業用水道事業

【業務の予定量（給水事業所数 14社 年間総給水量 35,835,700m³）】

(単位：千円)

区 分		令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	増 減
収益的 収支	事業収益	366,225	398,168	-31,943
	事業費	419,958	473,497	-53,539
	収支残	-53,733	-75,329	21,596
資本的 収支	資本的収入	0	771	-771
	資本的支出	87,333	107,316	-19,983
	収支残	-87,333	-106,545	19,212

(3) 地域振興事業

【業務の予定量（年間施設利用者数 31,500人）】

(単位：千円)

区 分		令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	増 減
収益的 収支	事業収益	21,531	22,020	-489
	事業費	19,330	20,699	-1,369
	収支残	2,201	1,321	880
資本的 収支	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	16,591	17,973	-1,382
	収支残	-16,591	-17,973	1,382

※ 各会計の資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

令和4年度宮崎県公営企業会計（電気事業）予算

（１）業務の予定量

年間供給電力量 497,058,000 kWh

（２）収益的収入及び支出

（単位：千円）

科 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増 減	備 考
事業収益	4,936,088	5,025,790	-89,702	
営業収益	4,510,708	4,610,680	-99,972	
電力料	4,449,130	4,527,109	-77,979	九州電力（株）との基本契約による電力料
営業雑収益	61,578	83,571	-21,993	行政財産使用料等
附帯事業収益	83,503	84,168	-665	
電力料	82,837	83,473	-636	小水力発電、太陽光発電電力料
附帯事業雑収益	666	695	-29	多目的ダム管理負担金等
財務収益	249,380	240,907	8,473	
受取配当金	101,941	94,177	7,764	株式配当金
受取利息	112,544	113,267	-723	資金運用による受取利息
基金収益	34,895	33,463	1,432	基金運用による受取利息
営業外収益	92,497	90,035	2,462	長期前受金戻入等
特別利益	0	0	0	
事業費	5,101,006	5,447,947	-346,941	
営業費用	4,609,160	5,041,215	-432,055	
職員給与費	1,081,638	1,077,643	3,995	
減価償却費	1,207,839	1,193,292	14,547	
修繕費	867,306	871,816	-4,510	綾第一発電所（南機）水圧鉄管塗装工事等
委託費	254,088	277,099	-23,011	送電線路維持管理業務委託等
固定資産除却費	109,415	507,064	-397,649	
諸費	294,411	294,662	-251	田代八重綾線防災対策工事負担金等
水利使用料	204,535	205,473	-938	
その他	589,928	614,166	-24,238	共有設備費分担額等
附帯事業費用	70,674	73,904	-3,230	小水力発電、太陽光発電に係る費用
財務費用	13,625	21,382	-7,757	企業債等の支払利息
営業外費用	357,547	261,446	96,101	消費税及び地方消費税納付額等
特別損失	0	0	0	
予備費	50,000	50,000	0	
収支残	-164,918	-422,157	257,239	

(3) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減	備考
資本的収入	80,615	189,959	-109,344	
工事負担金	9,632	119,991	-110,359	多目的ダム管理負担金等
固定資産売却代金	0	1	-1	
貸付金返還金	69,967	69,967	0	工業用水道事業会計等からの返還金
補助金	1,016	0	1,016	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
資本的支出	3,112,435	5,626,078	-2,513,643	
建設改良費	2,804,241	4,201,944	-1,397,703	渡川発電所大規模改良事業等
企業債償還金	208,178	324,074	-115,896	企業債の元金償還
繰出金	0	1,000,000	-1,000,000	
雑支出	16	60	-44	自動車リサイクル預託金
予備費	100,000	100,000	0	
収支残	-3,031,820	-5,436,119	2,404,299	

※資本的収支不足額 3,031,820千円の補てん財源内訳

・減債積立金	208,178千円
・建設改良積立金	418,000千円
・過年度分損益勘定留保資金	2,326,132千円
・消費税資本的収支調整額	79,510千円

計 3,031,820千円

(4) 継続費

ア 営業費用

総額及び年割額

(単位：千円)

事業名 年度	田代八重発電所 自動制御装置更新及び 水車発電機精密点検工事	石河内第一発電所 接地型計器用変圧器 取替工事	計
令和4年度	0	0	0
令和5年度	203,096	3,229	206,325
計	203,096	3,229	206,325

イ 建設改良費

総額及び年割額

(単位：千円)

事業名 年度	田代八重発電所 自動制御装置更新及び 水車発電機精密点検工事	石河内第一発電所 接地型計器用変圧器 取替工事	計
令和4年度	55,000	2,420	57,420
令和5年度	254,632	22,438	277,070
計	309,632	24,858	334,490

令和4年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）予算

（１）業務の予定量

給水事業所数 14社

年間総給水量 35,835,700 m³

（２）収益的収入及び支出

（単位：千円）

科目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減	備考
事業収益	366,225	398,168	-31,943	
営業収益	330,478	362,394	-31,916	
給水収益	328,305	359,861	-31,556	給水料金
営業雑収益	2,173	2,533	-360	行政財産使用料等
営業外収益	35,747	35,774	-27	
受取利息	16,969	18,038	-1,069	資金運用による受取利息
長期前受金戻入	18,742	17,700	1,042	補助金等の収益化相当額
その他	36	36	0	
特別利益	0	0	0	
事業費	419,958	473,497	-53,539	
営業費用	400,941	457,441	-56,500	
職員給与費	66,005	67,307	-1,302	
減価償却費	128,755	128,494	261	
修繕費	62,620	94,990	-32,370	天日乾燥場土砂除去工事等
委託費	85,911	106,060	-20,149	工業用水道休日管理等業務等
動力費	30,432	30,098	334	ポンプの電気料等
固定資産除却費	3,630	5,337	-1,707	総合監視制御システム一部更新工事
諸費	5,428	5,382	46	通信運搬費、旅費等
その他	18,160	19,773	-1,613	薬品費、各種関連費等
営業外費用	13,017	10,056	2,961	
支払利息	299	351	-52	企業債等の支払利息
消費税等	12,660	9,646	3,014	消費税及び地方消費税納付額
雑損失等	58	59	-1	
特別損失	0	0	0	
予備費	6,000	6,000	0	
収支残	-53,733	-75,329	21,596	

(3) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減	備考
資本的収入	0	771	-771	
工事負担金	0	770	-770	
固定資産売却代金	0	1	-1	
資本的支出	87,333	107,316	-19,983	
建設改良費	15,878	35,886	-20,008	総合監視制御システム一部更新工事等
企業債償還金	1,455	1,410	45	企業債の元金償還
借入金償還金	60,000	60,000	0	電気事業会計への元金償還
雑支出	0	20	-20	
予備費	10,000	10,000	0	
収支残	-87,333	-106,545	19,212	

※資本的収支不足額

87,333千円の補てん財源内訳

・減債積立金	1,455千円
・借入金償還積立金	60,000千円
・過年度分損益勘定留保資金	24,850千円
・消費税資本的収支調整額	1,028千円

計

87,333千円

令和4年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）予算

（１）業務の予定量

年間施設利用者数 31,500人

（２）収益的収入及び支出

（単位：千円）

科 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増 減	備 考
事業収益	21,531	22,020	-489	
営業収益	19,764	20,156	-392	
施設利用料	19,637	20,016	-379	指定管理者からの納付金
営業雑収益	127	140	-13	行政財産使用料等
営業外収益	1,767	1,864	-97	
受取利息	1,694	1,780	-86	資金運用による受取利息
長期前受金戻入	72	72	0	受贈財産評価額の収益化相当額
営業外雑収益	1	12	-11	
特別利益	0	0	0	
事業費	19,330	20,699	-1,369	
営業費用	17,065	18,489	-1,424	
職員給与費	907	933	-26	
減価償却費	11,213	12,751	-1,538	
市町村交付金	1,538	1,599	-61	
諸費	1,276	1,279	-3	漁協への助成金等
その他	2,131	1,927	204	修繕費、委託費、消耗品費等
営業外費用	1,465	1,410	55	
支払利息	79	80	-1	借入金の支払利息
消費税等	1,381	1,322	59	消費税及び地方消費税納付額
雑損失	5	8	-3	
特別損失	0	0	0	
予備費	800	800	0	
収支残	2,201	1,321	880	

(3) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増 減	備 考
資本的収入	0	0	0	
資本的支出	16,591	17,973	-1,382	
建設改良費	3,623	5,005	-1,382	コース管理用備品の更新
借入金償還金	9,968	9,968	0	電気事業会計への元金償還
予備費	3,000	3,000	0	
収支残	-16,591	-17,973	1,382	

※資本的収支不足額 16,591千円の補てん財源内訳

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 16,295千円
- ・ 消費税資本的収支調整額 296千円

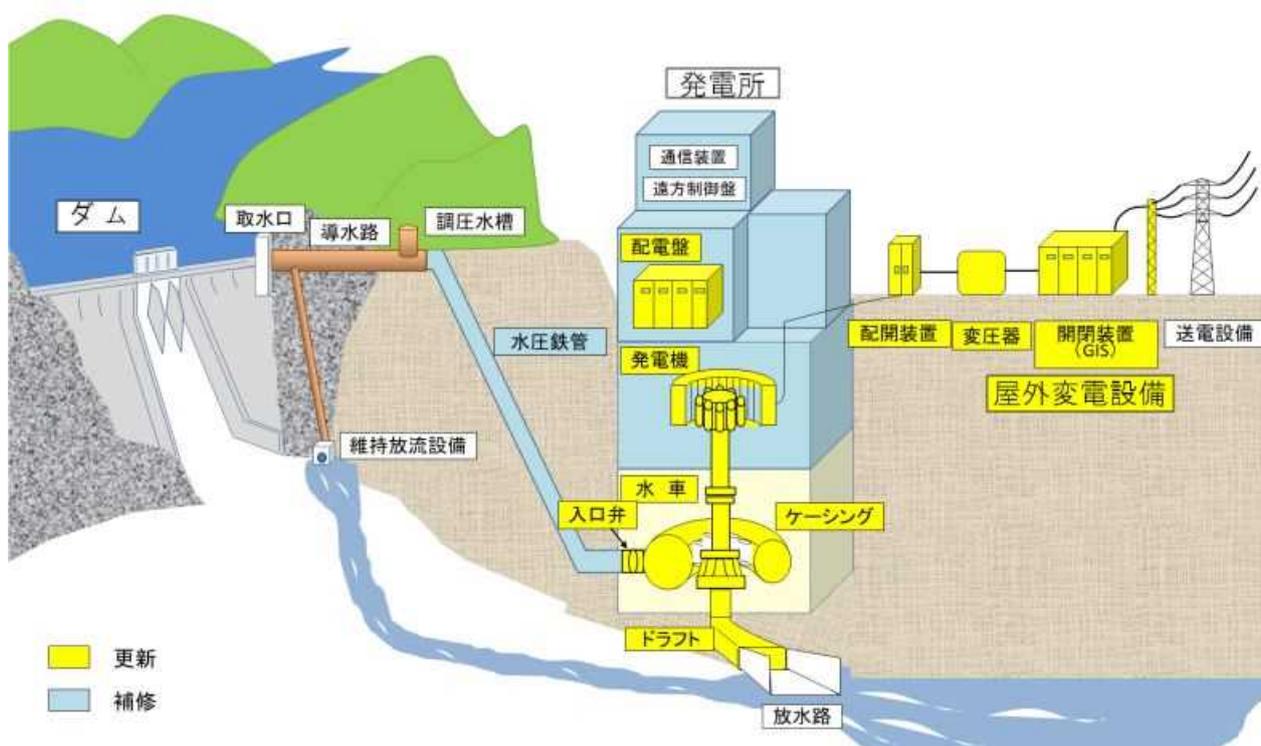
計 16,591千円

3 主な新規・重点事業

渡川発電所大規模改良事業（継続費）

1. 事業の目的 渡川発電所は、運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られるため、最新機器へ更新等を行う。
2. 事業の概要
 - (1) 予算額 997,865千円
※全体事業費 3,983,911千円（取付道路を除く）
事業期間 平成29年度～令和4年度（ ” ” ）
 - (2) 財源 全額自己資金
 - (3) 事業内容
ア 発電設備一括更新工事（2号水車発電機据付）
イ 土木・建築工事（2号水車周り基礎コンクリート撤去・打設、建屋内壁ほか改良）
3. 事業効果 老朽化した発電設備等の更新により、電力の供給信頼性が向上し、発電電力量の増加やライフサイクルコストの低減を図るとともに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の活用による収入の増加を見込んでいる。

渡川発電所大規模改良事業 概要図



綾第二発電所大規模改良事業（継続費）

1. 事業の目的 綾第二発電所は、運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られるため、最新機器へ更新等を行う。

2. 事業の概要
 - (1) 予算額 908,413千円
 ※全体事業費 13,435,400千円
 事業期間 令和元年度～令和7年度
 - (2) 財源 全額自己資金
 - (3) 事業内容 ア 発電所更新工事（発電機、水車、屋外変電設備、水圧鉄管等の更新）に係る設計
 イ 工事用土木設備工事（工事用トンネル新設・工事用道路整備）に係る設計

3. 事業効果 老朽化した発電設備等の更新により、電力の供給信頼性が向上し、発電電力量の増加やライフサイクルコストの低減を図るとともに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の活用による収入の増加を見込んでいる。

綾第二発電所大規模改良事業 概要図



総合監視制御システム一部更新工事（継続費）

1. 事業の目的 各発電所や工業用水道施設の遠隔監視制御を行う総合監視制御システムは、設置後8年を経過し、システムの信頼性低下が懸念されることから、総合監視盤等のハードウェアについて更新等を行う。
2. 事業の概要
 - (1) 予算額 258,797千円
※全体事業費 346,797千円
事業期間 令和3年度～令和4年度
 - (2) 財源 全額自己資金
 - (3) 事業内容 発電所等の状態を表示する総合監視盤、発電や給水に係る機器の制御をする監視操作卓及び各種サーバを更新する。
3. 事業効果 システムの更新により、機器の信頼性が向上するとともに、電力や工業用水の安定供給が図られる。

総合監視盤・監視操作卓



⑨田代八重発電所自動制御装置更新及び水車発電機精密点検工事（継続費）

1. 事業の目的 田代八重発電所自動制御装置は、設置後22年を経過し、老朽化に加え補修部品の入手も困難となっていることから、自動制御装置の更新を行うとともに、前回の精密点検から12年を経過した水車発電機の精密点検を行う。
2. 事業の概要
 - (1) 予算額 55,000千円
※全体事業費 766,289千円（引当金取崩額を含む）
事業期間 令和4年度～令和5年度
 - (2) 財源 全額自己資金
 - (3) 事業内容 発電に係る機器の総合的な運転制御を行う自動制御装置の詳細設計や、工場製作及び部品発注の調達調整を行う。
3. 事業効果 設備の更新や精密点検を行うことにより、信頼性が向上するとともに、電力の安定供給が図られる。また、これらを合わせて実施することにより、発電停止期間を短縮することができる。

自動制御装置



水車発電機



㊦企業局ゼロカーボンPR事業

1. 事業の目的 県が第四次宮崎県環境基本計画の重点プロジェクトに掲げる「2050年ゼロカーボン社会づくり」に合わせて、企業局の水力発電等の取組を広く県民にPRするとともに、局公用車にEV（電気自動車）を追加導入し、各種イベントで電力供給の実演を行うなど啓発に努める。
2. 事業の概要
- (1) 予算額 14,951千円
 - (2) 財源 自己資金 13,935千円
補助金 1,016千円
 - (3) 事業内容
ア ログマーク等を活用したPR
イ EV導入による啓発活動
3. 事業効果 局の取組に対する県民の認知度が向上することで、事業の円滑な推進に資するとともに、県民のゼロカーボンへの関心が高まる。

ログマーク等を活用したPR

- ・ラッピングバス広告（宮崎、都城、延岡の3地区）
- ・企業局が有する発電所等のインフラを活用し映像化



EV導入による啓発活動

- ・EV導入によるCO2排出量削減
- ・各種イベントでの電力供給実演による啓発



4 その他主要事業の概要

- (1) 綾第一発電所（南機）水圧鉄管塗装工事 **82,500千円**
 前回塗装から10年が経過した綾第一発電所（南機）水圧鉄管について、塗装の経年劣化が進行していることから塗り替えを行う。
- (2) 三財発電所ほか計量点変更 **82,257千円**
 電力システム改革に伴う電力の新たな計量方式に対応するため、三財発電所等の電力量計の計量点を変更するための工事を行う。
- (3) 綾川線・渡川線鉄塔基礎部斜面对策工事 **72,600千円**
 綾川線18号鉄塔及び渡川線31号鉄塔の基礎部について、変状が見られることから、斜面の安定を図るために対策工事を行う。
- (4) 緑のダム造成事業 **70,455千円**
 企業局の発電に係るダム上流域の未植栽地を水源かん養機能の高い森林として整備することにより、安定的な電力の供給と森林環境の保全を図る。
- (5) 県営発電所周辺地域振興事業 **13,000千円**
 発電所の施設等が所在する市町村を対象として、各自治体が取り組む地球温暖化対策や地域活性化等の事業に対し助成金を交付する。
- (6) みやざきの内水面資源回復推進事業 **9,000千円**
 川の恵みを受けている企業局として、河川環境保全に寄与するため、水産政策課と共同で河川調査や増殖活動を実施することにより、漁場環境の再生への取組みを推進する。
- (7) 企業局のお仕事PR事業 **8,066千円**
 発電所見学ツアーやゴルフ場を活用したイベント、ダム・発電所カードの配布等を通じて、企業局の各事業をアピールする。
- (8) ⑧石河内第一発電所接地型計器用変圧器取替工事（継続費） **2,420千円**
 設置後45年を経過した石河内第一発電所の接地型計器用変圧器を更新する。

(参考) 知事部局等への経費支出予定額

(単位：千円)

内 容	支出予定額
知事部局への支出	966,745
多目的ダム管理費用等	498,309
水利使用料	205,033
一般県道田代八重綾線防災対策工事負担金	165,000
退職手当負担金	64,807
宮崎県開発事業特別資金特別会計への繰出金	22,763
みやざきの内水面資源回復推進事業	9,000
企業局課題研究連携推進事業	1,833
市町村交付金	154,840
県営発電所周辺地域振興事業(市町村に対する補助)	13,000
合 計	1,134,585